

水防法に基づく洪水浸水想定区域内にある要配慮者利用施設の市町村防災計画への記載（指定）及び避難確保計画の作成等の促進について

平成29年の水防法改正により、洪水浸水想定区域内にある要配慮者利用施設の市町村防災計画への記載（指定）及び避難確保計画の作成等が義務付けられている。国の方針では、令和3年度末の完了となっているが、本県の進捗状況は他府県に比べても大幅に遅れている。

令和4年3月31日時点で、地域防災計画への記載（指定）が県全体で12施設、避難確保計画策定数が2件となっており早急な対応が必要となっている。

市町村が早急に取り組むべき事項

- ①洪水浸水想定区域内にある要配慮者利用施設の地域防災計画への記載（指定）。
- ②洪水浸水想定区域内にある要配慮者利用施設の避難確保計画策定等の積極的な支援。

市町村地域防災計画に定められた要配慮者利用施設数及び計画作成状況

令和4年3月31日時点

都道府県別

都道府県	対象 要配慮者 利用施設	避難確保計画を 作成している 要配慮者利用 施設の数
北海道	5,035	3,836
青森県	1,337	1,063
岩手県	1,084	931
宮城県	1,974	1,742
秋田県	736	727
山形県	996	962
福島県	1,143	886
茨城県	1,198	1,074
栃木県	1,337	824
群馬県	1,685	1,623
埼玉県	6,074	5,024
千葉県	2,403	1,542
東京都	7,434	5,546
神奈川県	4,663	3,496
新潟県	2,835	2,503
富山県	1,578	1,168
石川県	1,407	1,374
福井県	1,505	1,502
山梨県	1,019	849
長野県	2,219	1,818
岐阜県	2,194	2,044
静岡県	3,692	3,407
愛知県	6,847	4,837
三重県	1,573	1,434

市町村別

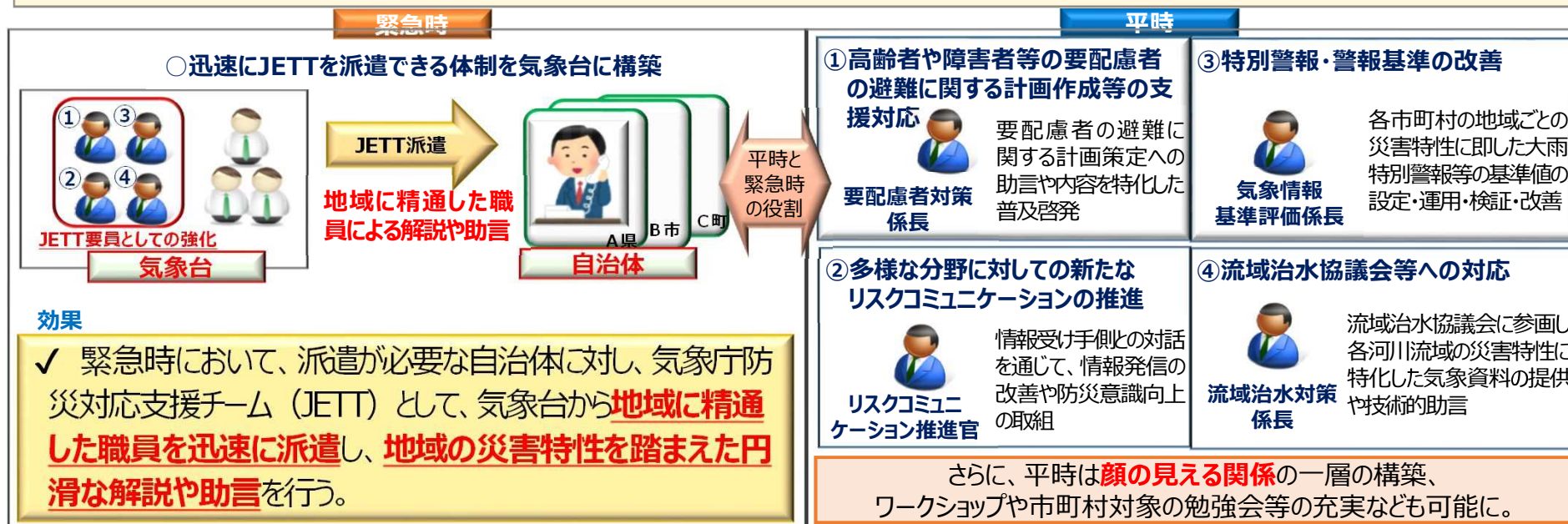
都道府県	対象 要配慮者 利用施設	避難確保計画を 作成している 要配慮者利用 施設の数
滋賀県	1,498	1,118
京都府	2,359	2,102
大阪府	10,583	9,700
兵庫県	4,697	3,838
奈良県	620	476
和歌山県	1,538	1,145
鳥取県	703	679
島根県	940	744
岡山県	3,336	2,862
広島県	2,715	2,506
山口県	1,138	969
徳島県	1,764	1,764
香川県	1,043	806
愛媛県	1,907	1,736
高知県	1,137	1,058
福岡県	4,189	2,859
佐賀県	1,581	1,155
長崎県	761	421
熊本県	2,514	2,502
大分県	1,636	1,518
宮崎県	1,783	1,495
鹿児島県	1,532	1,049
沖縄県	12	2
合計	111,954	92,716

都道府県	市町村	対象 要配慮者 利用施設	避難確保計画を 作成している 要配慮者利用 施設の数
鹿児島県	南さつま市	37	23
鹿児島県	南九州市	15	9
鹿児島県	さつま町	1	0
鹿児島県	湧水町	7	7
鹿児島県	東串良町	14	8
鹿児島県	南大隅町	1	1
鹿児島県	肝付町	21	21
沖縄県	沖縄市	12	2

平時の取組を活かした緊急時の自治体支援の強化

< 要配慮者避難対策等・災害リスクコミュニケーションへの取組み >

令和4年4月から沖縄気象台に要配慮者対策係長とリスクコミュニケーション推進官が新設されました。要配慮者の避難対策や多様な関係者との災害リスクコミュニケーションに関する取組を実施していきます。要配慮者避難計画、要配慮者利用施設の避難確保計画、個別避難計画などの策定に関して市町村等を支援します。



- 平時から緊急時まで切れ目ない、**自治体に寄り添った支援**を実施。
- 平時から地域で**顔の見える関係を構築**し、要配慮者の避難に関する対策など、近年の自然災害を踏まえた**新たな地域防災の課題**に取り組む。
- 緊急時に、**地域に精通した職員を迅速に自治体にJETTとして派遣**することにより、地域の災害特性を踏まえた円滑な解説や助言を実施。

ワンタッチで簡単登録 あなたのまちの防災情報を表示

沖縄気象台
気象庁 Okinawa Regional Headquarter, JMA

このようなことでお困りではないですか？

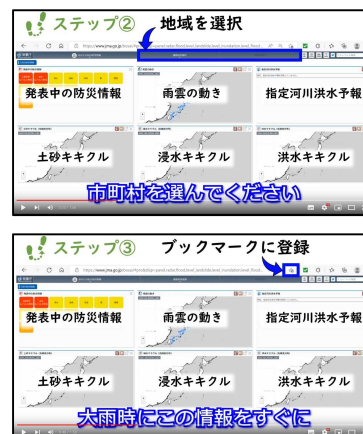
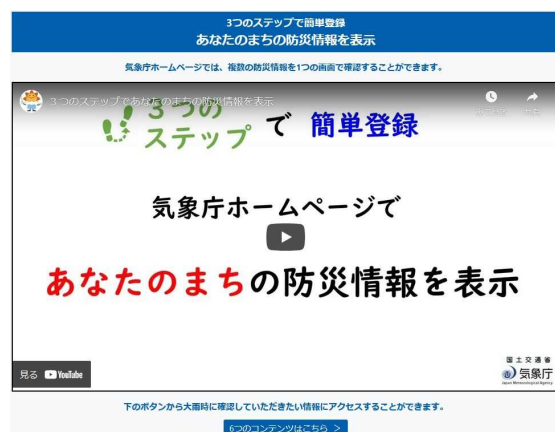
大雨が降っているけど、どこで情報収集したらいいかわからない・・・



1分間の動画で大雨の時に役立つ気象情報を表示する方法を解説します！

<https://www.jma.go.jp/bosai/manual/easy/>

この動画を見れば、大雨時の安全確保の判断に活用可能な6つの防災気象情報をワンタッチかつ一目で表示する方法が分かります。



自治体職員・施設職員の皆様へ

この動画は防災気象情報の収集に不慣れな方に、少しでも簡単な方法で気象庁ホームページから情報入手いただくことを目的に作成しました。

「避難確保計画」で確認することになっている情報や「個別避難計画」で支援開始の判断に役立つ情報を収集する手段のひとつとしてご活用ください。

問い合わせ先
沖縄気象台業務課
電話：098-833-4283